

データベースを用いた脳卒中診療連携体制の現状把握と質評価指標の策定

研究分担者 豊田 一則 国立循環器病研究センター 副院長

研究要旨

日本脳卒中データバンクに登録された患者情報を用いて、慢性期脳卒中患者の診療情報を解析した。脳卒中にて入院した患者の慢性期自宅退院率は、2001年から2015年にかけて経年的に減少した。同じく入院日数も経年的に短縮した。近年の回復期リハビリテーション施設の質量両面での充実に伴って、ある程度の後遺症を残した場合に直接自宅へ戻らず回復期施設で自立度改善を図る症例が増えたことが、考えられた。

A. 研究目的

日本脳卒中データバンクに登録された脳卒中症例の臨床情報に基づいて、慢性期脳卒中患者の診療情報を解析する。

B. 研究方法

研究対象：日本脳卒中データバンク <
<http://strokedatabank.ncvc.go.jp/>> に登録された、急性期脳卒中患者。

検討項目：急性期入院診療後の自宅退院率。

(倫理面への配慮)

研究対象者の人権の擁護のために、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に従い、公開すべき事項を含むポスターを脳卒中データバンクWEBサイト、および外来、病棟の目につくところに掲示し、情報の公開と拒否の機会を設ける。研究対象者およびその関係者からの研究に対する相談に対しては、相談窓口を設置し、WEBサイトに「よくある質問」を公開する。

C. 研究結果

1999年の登録開始より2015年末までに、153,026例の急性期脳卒中症例が登録された。図1に、慢性期自宅退院率の年次推移

を表す。2001年(63%)から2015年(50%)にかけて経年的減少を認めた。

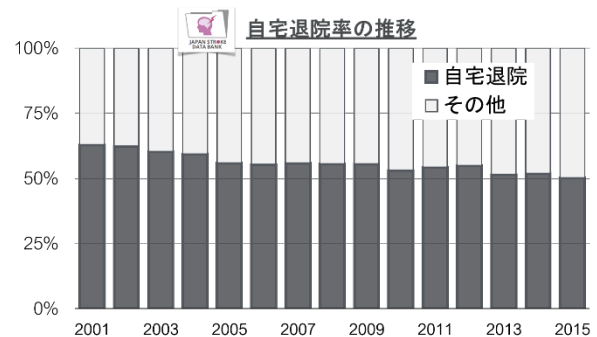
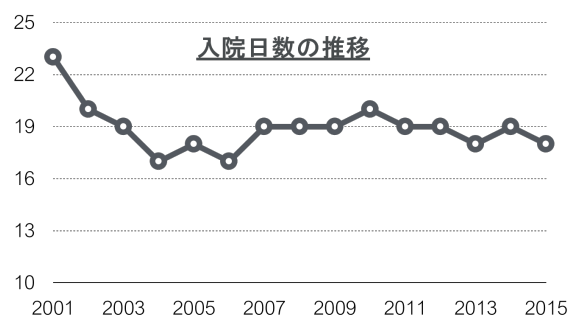


図2に、急性期病院入院日数中央値の年次推移を示す。23日から18日へと、在院日数を5日間減らしている。



D. 考察、E. 結論

近年の回復期リハビリテーション施設の質量両面での充実に伴って、ある程度の後遺症を残した場合に直接自宅へ戻らず回復期施

設で自立度改善を図る症例が増えたことが、自宅退院率の低下に結びついた、可能性がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 豊田 一則(委員): 脳卒中治療ガイドライン 2015[追補 2017 対応]、日本脳卒中学会脳卒中治療ガイドライン委員会、編 2017
2. 豊田 一則(部会長): 抗凝固療法中患者への脳梗塞急性期再開通治療に関する推奨 2017 年 11 月、日本脳卒中学会 脳卒中医療向上・社会保険委員会 「抗凝固療法中患者への脳梗塞急性期再開通治療に関する推奨」作業部会、編 脳卒中 2018;40:123-135
3. Uehara T, Minematsu K, Ohara T, Kimura K, Okada Y, Hasegawa Y, Tanahashi N, Suzuki A, Takagi S, Nakagawara J, Arii K, Nagahiro S, Ogasawara K, Uchiyama S, Matsumoto M, Iihara K, Toyoda K; PROMISE-TIA study Investigators. Incidence, predictors, and etiology of subsequent ischemic stroke within one year after transient ischemic attack. Int J Stroke. 2017 Jan;12(1):84-89.
4. Yamaguchi Y, Tanaka T, Yoshimura S, Koga M, Nagatsuka K, Toyoda K. A novel evaluation for predicting aortic complicated lesions using calcification on chest X-ray. Cerebrovascular Diseases 2017;44(3-4):169-178

2. 学会発表

1. 豊田 一則: 日本脳卒中データバンク:わが国の脳卒中治療の現状と脳卒中レジストリの理想像。第 35 回日本神

経治療学会総会 2017/11/16 大宮

2. 豊田 一則: 脳卒中登録事業のありかた:日本脳卒中データバンク。第 43 回 日本脳卒中学会 学術集会 2018/3/16 福岡

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし